



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <http://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,806	18.6	1,761	32.5	2,114	14.2	1,418	△0.9
25年3月期	23,441	5.9	1,330	26.4	1,852	47.1	1,432	83.9

(注) 包括利益 26年3月期 3,444百万円 (56.0%) 25年3月期 2,207百万円 (430.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.58	—	5.5	6.7	6.3
25年3月期	53.08	—	6.1	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △7百万円 25年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,683	27,223	80.8	1,009.07
25年3月期	29,449	24,294	82.5	900.46

(参考) 自己資本 26年3月期 27,223百万円 25年3月期 24,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,098	△545	△626	8,488
25年3月期	918	△166	△537	6,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	485	33.9	2.1
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	431	30.4	1.7
27年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		30.6	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	0.0	900	△8.3	900	△18.4	550	△18.1	20.39
通期	28,500	2.5	2,100	19.2	2,200	4.0	1,500	5.7	55.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	29,662,851株	25年3月期	29,662,851株
26年3月期	2,684,246株	25年3月期	2,682,553株
26年3月期	26,979,142株	25年3月期	26,980,334株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間需要を中心に緩やかな回復が続き、また、低迷していた欧州では持ち直しの動きが明確になるなど、全体として回復基調で推移いたしました。一方、国内経済は、デフレ脱却に向けた金融・財政政策により、円安・株高が進行したことから、企業収益の改善が続きましたが、内需による本格的な自律回復までには至りませんでした。

当社グループを取り巻く経営環境は、北米ゲーミング市場では、景気回復の動きを受け、カジノホールにおける設備投資の拡大が続き、また、欧州でも、ドイツではゲーミング規則改正の影響により需要は伸び悩んだものの、他の欧州各国のゲーミング市場や英国の流通市場において堅調な需要がみられました。一方、国内の遊技場向機器市場では、遊技人口の減少等の要因からパチンコホールの設備投資に対する慎重姿勢がみられることに加え、競合他社との価格競争が激しさを増し、また、金融・流通市場でも景気の先行き不透明感が影響し、いずれも総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、ものづくりを担う複数の部門を一体として機能させる「ものづくり2015プロジェクト」を立ち上げ、生産効率や市場品質の向上、並びに製品の安定供給の確保に努めるとともに、近年集中的に投入した戦略新製品のさらなる浸透、販売提携先とのより緊密な協力体制の推進、新興国や未開拓市場への積極的な提案、並びに将来を見据えた新規技術の検討・導入に注力するなど、収益基盤をより堅牢なものとするための企業活動を行ってまいりました。

上記の活動の結果に加え、為替が円安基調で推移したことなどもあり、当連結会計年度の売上高は278億6百万円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は17億61百万円（前連結会計年度比32.5%増）、経常利益は21億14百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。一方、当期純利益は、復興特別法人税の廃止に伴う繰延税金資産の取崩しの処理による影響などもあり、14億18百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル98.00円（前連結会計年度80.11円）、ユーロ130.55円（前連結会計年度103.48円）で推移いたしました。

セグメント別の売上高及びセグメント利益の状況については、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、国内における販売事業の集約を目的とした会社組織の変更に伴い、従来の報告セグメントである「日本金銭機械」及び「遊技場向機器事業」をまとめて「日本地域」に変更しております。前連結会計年度との比較については、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (25年3月期)	当連結会計年度 (26年3月期)	増 減	
				金 額	率 (%)
日本地域	売上高	15,799	14,231	△1,567	△9.9
	セグメント利益	1,108	740	△368	△33.2
北米地域	売上高	7,651	10,272	2,620	34.3
	セグメント利益	505	699	193	38.2
欧州地域	売上高	3,844	6,759	2,915	75.8
	セグメント利益	228	634	406	178.1
アジア地域	売上高	9,112	10,140	1,027	11.3
	セグメント利益	144	293	148	103.3
調整額	売上高	△12,966	△13,598	△631	—
	セグメント利益	△134	△252	△117	—
合 計	売上高	23,441	27,806	4,364	18.6
	経常利益	1,852	2,114	262	14.2

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

〈日本地域〉

金融・流通市場では、OEM顧客において景気の先行き不透明感から設備投資に慎重であったことや、一部の製品において品質面での課題が生じたことなどにより、OEM製品の販売が減少し、また、遊技場向機器市場では、パチンコ業界における設備投資抑制の影響により関連設備機器の需要が減退したことなどから、当セグメントの売上高は142億31百万円（前連結会計年度比9.9%減）、セグメント利益は7億40百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

〈北米地域〉

ゲーミング市場向けに、当社が過去に販売した旧タイプの紙幣識別機ユニットの入替需要や、金融市場向け紙幣識別機ユニットのOEM顧客への販売が好調に推移したことに加え、為替が円安基調で推移したこともあり、当セグメントの売上高は102億72百万円（前連結会計年度比34.3%増）、セグメント利益は6億99百万円（前連結会計年度比38.2%増）となりました。

〈欧州地域〉

ドイツでのゲーミング市場向けの販売は、同国におけるゲーミング規則改正の影響により減少いたしました。その他の欧州各国のゲーミング市場において高付加価値の紙幣還流ユニットの販売が堅調に推移し、また、英国の流通市場向け紙幣識別機ユニットの販売が増加したことに加え、為替が円安基調で推移したこともあり、当セグメントの売上高は67億59百万円（前連結会計年度比75.8%増）、セグメント利益は6億34百万円（前連結会計年度比178.1%増）となりました。

〈アジア地域〉

当セグメントは、主に当社グループの海外における生産機能を担っております。海外グループ会社向けの出荷が引き続き好調であったことなどから、当セグメントの売上高は101億40百万円（前連結会計年度比11.3%増）、セグメント利益は2億93百万円（前連結会計年度比103.3%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内の遊技場向機器市場は、縮小傾向にある設備機器の需要には大きな回復が見込めない状況にあります。金融・流通・交通市場では、OEM顧客への受注活動の積極展開による顧客層の拡大が見込まれます。また、海外市場につきましては、北米、欧州のゲーミング市場は、戦略新製品を中心に堅調に推移することが予想され、アジア市場を中心とした新興国に対しましては、金融・流通・交通市場を中心に販路拡大に積極的に取り組んでおり、その成果が徐々に表れるものと期待しております。しかしながら、国内外の市場では、既存、新規を問わず、販売チャネルや販売価格に加え、技術開発や供給面においても市場競争が益々激しくなることも予想されます。

以上の想定のもと、戦略新製品の市場へのさらなる浸透、並びに販売提携先との緊密な協力体制により、既存市場はもとより、新規市場に向けた事業展開を積極的に進め、売上規模、シェアの拡大に注力してまいります。また、引き続き推進しております様々な経営改善策を着実に実行させ、コスト削減を中心とした収益力の改善にも注力することにより、今期計画の達成に向けて積極的に取り組んでまいります。

なお、次期の為替レートは米ドル103円、ユーロ140円を想定しております。

次期（平成27年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期(27年3月期)予想	28,500	2,100	2,200	1,500
当期(26年3月期)	27,806	1,761	2,114	1,418
増減額	693	338	85	81
増減率(%)	2.5	19.2	4.0	5.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて42億33百万円増加し、336億83百万円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて40億37百万円増加し、269億35百万円となりました。「現金及び預金」が20億3百万円増加した他、北米及び欧州地域における需要増加を受けて、「受取手形及び売掛金」が14億88百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億5百万円増加し、64億59百万円となりました。海外市場向けを中心とした好調な需要を背景に生産量を増加させた結果、「支払手形及び買掛金」が12億51百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億28百万円増加し、272億23百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が14億18百万円増加し、また、円安による在外子会社の評価に係る為替換算調整勘定が20億42百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、15億6百万円増加し、84億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは20億98百万円の資金の増加となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ2億69百万円増加し、21億32百万円となりました。また、売上債権・たな卸資産・仕入債務の各運転資本の増減により4億62百万円増加いたしました。一方、主な資金の減少として、法人税等の支払額6億65百万円などを計上いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億45百万円の資金の減少となりました。主に、有形固定資産の取得による支出5億3百万円、定期預金の純増加額2億59百万円を計上する一方で、投資有価証券の売却による収入2億46百万円などを計上いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億26百万円の資金の減少となりました。主に、リース債務の返済による支出2億21百万円、配当金の支払額5億11百万円などを計上する一方で、リース債務の増加による収入1億9百万円などを計上いたしました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額5億79百万円の資金の増加がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	80.4	78.2	82.5	80.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.6	68.2	75.2	93.6	146.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.1	—	—	—	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	867.3	—	—	—	138.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、成長戦略を通じた利益の拡大と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案して、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを目標としております。当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき期初の予想どおり1株当たり8円(中間配当金と合わせて年間16円)といたしました。これにより当期の配当性向は30.4%、純資産配当率は1.7%となります。

当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応できる安定的な収益基盤の確保、メーカーとしての生産効率と品質の向上を目指し、絶えざる経営改善策を推進しております。内部留保金については、当該施策の一環として時代の変化に応じた新規事業の開拓、業務・資本提携やM&A等の戦略的投資や設備投資など、持続的な成長への基盤整備のための費用として有効に活用してまいります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間17円(連結配当性向30.6%)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な地震・風水害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっております。当社グループ内の海外商流の最適化を図り、為替レートの影響を極力低減するとともに、必要な範囲内で為替予約取引を利用することで、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めております。一方で、為替レートの変動による外貨建資産の期末差額が営業外損益に計上されることも含め、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

③特定の製・商品への依存度

紙幣識別機ユニットは、当社グループの全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっております。当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、同業他社との競争により、そのシェアは変動いたします。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

⑤風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上高が縮小し、当社グループの同市場向けの売上げも大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、中国等で海外生産を展開しております。海外での生産の増加は、政治情勢や、各国通貨の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。各国でのカントリーリスクの影響が急激に深刻化した場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることになり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦部材調達に関するリスク

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが購入する部品は、原油や素材価格の高騰により原価上昇の要因となりえます。また、当社グループでは海外での生産比率が高く、各国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が上昇する可能性があります。

⑧売上債権の貸倒リスク

遊技場(パチンコ)業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、貸倒リスクが高まる可能性があります。

⑨国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間であらかじめ当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるA P A(事前確認制度)を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に取り組んでおります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループが保有する知的財産権については、その保護を積極的に進めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める特許侵害訴訟を受け、又は第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生じる結果として、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

⑪環境等法規制に関するリスク

当社は、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境を含む各種法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年、紛争鉱物の問題などその規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策や法規制に伴う経済的負担は大きくなっており、当社グループ製品が各種法規制を遵守できなかった場合には、一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

⑫各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界135カ国以上の貨幣に対応しております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑬退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社8社並びに関連会社1社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売であります。（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCM GOLD(H. K.) LTD. (注1)	香港	17,500千HK\$	貨幣処理機器等の製造	100	当社より原材料を仕入れ、当社に製品を販売しております。役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
SHAFTY CO., LTD.	香港	7,500千HK\$	不動産賃貸業	100	JCM GOLD(H. K.) LTD. 等へ不動産を賃貸しております。役員の兼任等・・・有
JCM AMERICAN CORP. (注1) (注3)	米国ネバダ州	7,200千US\$	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH. (注1) (注3)	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100	当社よりソフトウェアの開発を受託しております。役員の兼任等・・・有
JCM CHINA CO., LTD. (注2)	中国 広東省	500千人民元	貨幣処理機器等の製造・販売支援	100 (100)	JCM GOLD(H. K.) LTD. へ当社製品の製造・販売支援を行っております。役員の兼任等・・・有
JCMシステムズ(株) (注1) (注4) (注5)	大阪市平野区	100,000千円	遊技場向機器等の販売、設置工事、修理請負	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。役員の兼任等・・・有
JCMメイホウ(株) (注2) (注5)	東京都台東区	50,000千円	遊技機等の販売	100 (100)	JCMシステムズ株式会社より当社製品を仕入れ、販売しております。役員の兼任等・・・有

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3. JCM AMERICAN CORP. 及びJCM EUROPE GMBH. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の北米地域及び欧州地域の売上高に占める、それぞれの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

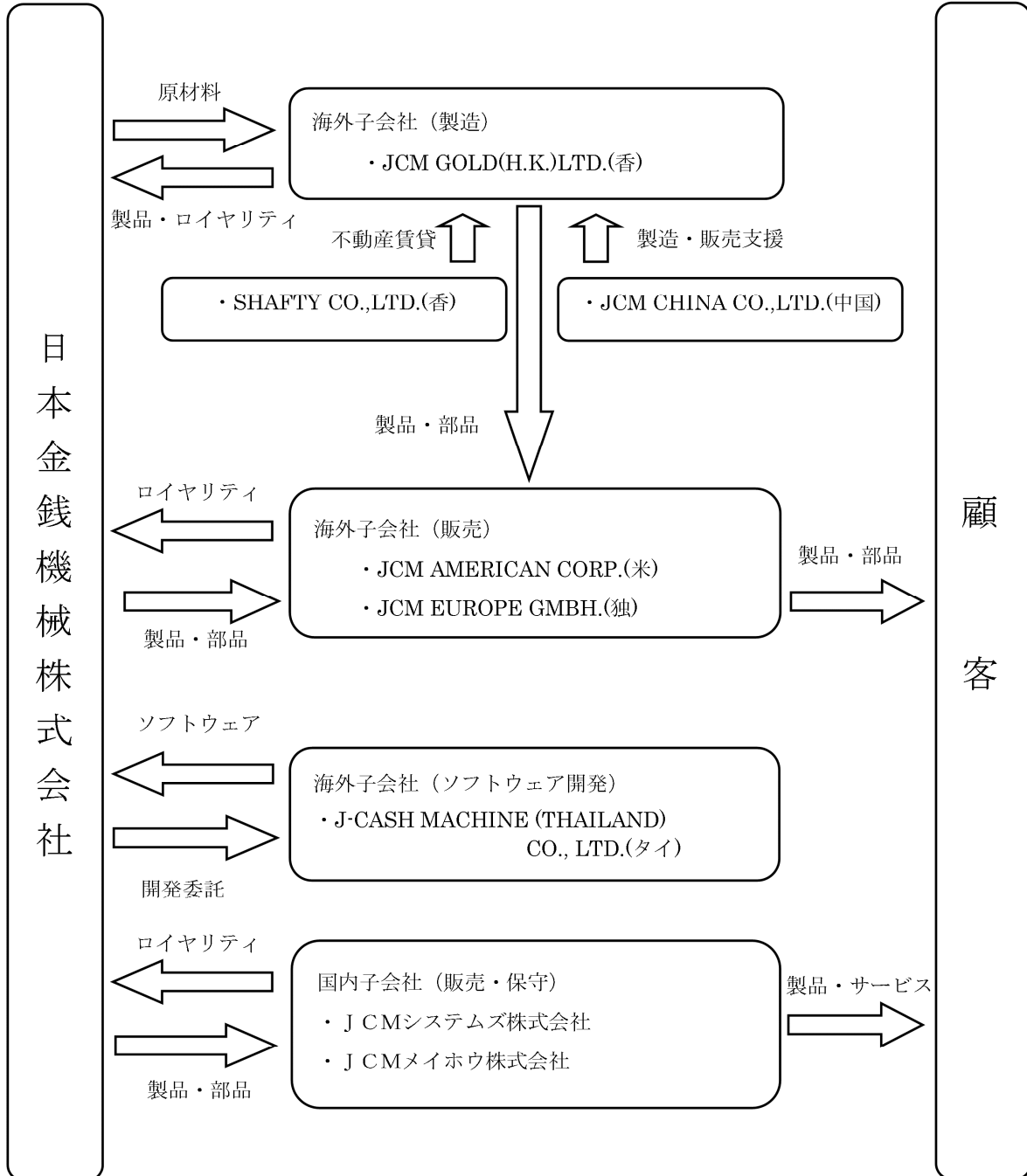
4. JCMシステムズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,108,520千円
	(2) 経常利益	157,452千円
	(3) 当期純利益	134,966千円
	(4) 純資産額	3,373,181千円
	(5) 総資産額	7,833,946千円

5. JCMメイハウ株式会社は、当社グループ内における組織再編により、平成25年4月1日付で当社の完全子会社からJCMシステムズ株式会社の完全子会社に変更となりました。

(事業系統図)

(平成26年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本金銭機械株式会社及びそのグループ会社は、真に顧客やユーザーの視点に立ったモノづくりやサービスの提供を行うことを基本方針としております。

当社グループは、金銭に関わる事業を通じて、日本及び世界の貨幣の法的秩序を保つことで、社会の治安維持に貢献してまいります。同時に顧客やユーザー並びに社会の新たな未来を開拓することで、顧客の満足・信頼を追い続け、長期に亘って顧客やユーザーに信頼と誠意をコミットできる企業となり、「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年10月31日に公表しました平成26年度(平成27年3月期)を最終年度とする「中期経営計画」につきまして、本年2月12日にて、平成27年度(平成28年3月期)を最終年度とするローリングプランを策定いたしました。その際公表いたしました具体的な経営数値目標は次のとおりであります。

(定量目標)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	27,806	28,500	32,000
営業利益	1,761	2,100	2,800
当期純利益	1,418	1,500	2,000

(※平成26年2月12日公表値、ただし、平成26年3月期は実績値)

(基本方針及び重点施策)

『貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業を目指して』

- ①貨幣処理機器分野において、新興国、未開拓市場への積極展開を図る。
- ②グローバル市場規模において、これまでに培った北米、欧州市場でのゲーム機メーカー、顧客、また、国内市場での大手OEM、ホール運営会社等との関係強化、さらには新たなパートナーとの協力関係の構築を目指す。
- ③新製品、新技術の開発、商品化のための積極投資を継続し、次世代の収益基盤を支える新たなビジネスの創出を目指す。
- ④当社グループの事業内容、規模に適應し、迅速な事業展開が可能なグループ体制の再構築に向けた取り組みを加速させる。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、欧米諸国では引き続き緩やかな景気回復が期待でき、また、日本国内では企業業績の回復や、中期的には日本でのカジノ構想に向けた動きや、東京オリンピックの開催決定に伴う設備投資の活発化が期待されます。その一方で、消費税増税に伴う個人消費の動向など不透明な部分もあり、さらに当社グループ全体として、既存製品のコモディティー化、並びに競合他社との競争の激化による販売価格の軟化や、収益率の低下といった課題への対応が必要であると考えております。

これらの課題に対応し、継続して業績を向上させるための指針である中期経営計画において、新興国、未開拓市場への積極展開や、既存顧客との関係強化、新たなパートナーとの協力、新技術等への積極投資などに取り組むことを定めております。

その中で、喫緊の課題として、昨年より継続してものづくりの強化・充実に取り組んでおり、一部の製品で生じた品質面の課題の早期解決を含め、より一層の市場品質・安定供給の確保、生産効率の向上、原価低減の推進に向けて、工場設備・開発環境に対する投資や、人材登用などを積極的に実行し、ものづくり部門としての独立採算を目指した改革に努めてまいります。

また、販売部門においては、コモディティー化が著しい既存事業の再成長、新規事業への展開を図るためにも、業務・資本提携やM&Aに積極的に取り組み、既存事業との融合や、販路・規模の拡大、業界の再編なども視野に入れた活動を行ってまいります。

一方、経営基盤の改善・強化のための取り組みとして、コーポレート・ガバナンス体制の見直しを行い、リスク管理体制、内部統制システムの整備はもとより、より強固な経営体制の構築に向け、経営への監督機能の強化、透明性・公正性を高めていくことも必要であると考えております。その一環として、この度、社外取締役制度を導入することといたしました(詳細につきましては、本日付にて別途公表しております「社外取締役制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください)。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 7,810,961	※ ₃ 9,813,989
受取手形及び売掛金	※ ₄ 5,071,045	6,559,151
有価証券	135,395	107,878
商品及び製品	5,907,926	6,368,962
仕掛品	826,780	1,029,474
原材料及び貯蔵品	2,336,574	2,330,874
繰延税金資産	597,608	532,479
その他の流動資産	362,341	363,302
貸倒引当金	△151,032	△170,980
流動資産合計	22,897,599	26,935,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,147,366	2,122,425
機械装置及び運搬具(純額)	37,049	51,222
土地	1,743,427	1,800,918
リース資産(純額)	223,940	174,573
その他(純額)	679,450	963,819
有形固定資産合計	※ ₁ 4,831,234	※ ₁ 5,112,959
無形固定資産		
ソフトウェア	71,377	62,185
その他の無形固定資産	6,916	6,906
無形固定資産合計	78,294	69,092
投資その他の資産		
投資有価証券	833,126	661,830
長期貸付金	78,165	88,679
退職給付に係る資産	—	260,847
繰延税金資産	11,643	35
その他の投資等	781,560	605,870
貸倒引当金	△62,369	△51,342
投資その他の資産合計	1,642,125	1,565,921
固定資産合計	6,551,654	6,747,974
資産合計	29,449,254	33,683,106

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,515,882	※3 3,767,039
リース債務	183,129	183,319
未払法人税等	74,075	55,710
賞与引当金	287,443	289,096
役員賞与引当金	30,300	27,000
繰延税金負債	—	12,811
その他の流動負債	1,418,667	1,622,033
流動負債合計	4,509,497	5,957,009
固定負債		
リース債務	282,743	203,242
繰延税金負債	91,319	42,977
その他の固定負債	271,081	256,504
固定負債合計	645,143	502,724
負債合計	5,154,641	6,459,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	24,614,648	25,520,525
自己株式	△2,325,927	△2,328,593
株主資本合計	26,574,630	27,477,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,095	62,329
繰延ヘッジ損益	2,729	—
為替換算調整勘定	△2,358,842	△316,799
その他の包括利益累計額合計	△2,280,018	△254,469
純資産合計	24,294,612	27,223,372
負債純資産合計	29,449,254	33,683,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,441,214	27,806,072
売上原価	※2,※6 14,512,800	※2,※6 17,931,432
売上総利益	8,928,414	9,874,640
割賦販売未実現利益戻入額	60,422	57,122
割賦販売未実現利益繰入額	31,115	70,558
差引売上総利益	8,957,721	9,861,203
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,627,655	※1,※2 8,099,446
営業利益	1,330,065	1,761,757
営業外収益		
受取利息	32,455	26,977
受取配当金	13,295	13,236
為替差益	418,202	265,579
負ののれん償却額	16,024	—
その他	64,524	70,805
営業外収益合計	544,502	376,599
営業外費用		
支払利息	20,392	15,202
持分法による投資損失	1,939	7,927
その他	87	243
営業外費用合計	22,419	23,374
経常利益	1,852,148	2,114,982
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,759	※3 1,851
投資有価証券売却益	15,000	20,572
特別利益合計	16,759	22,424
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,321	※4 1,123
固定資産除却損	※5 1,523	※5 3,785
特別損失合計	5,845	4,909
税金等調整前当期純利益	1,863,062	2,132,497
法人税、住民税及び事業税	402,849	641,249
法人税等調整額	28,153	72,754
法人税等合計	431,002	714,003
当期純利益	1,432,059	1,418,494

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	1,432,059	1,418,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,566	△13,765
繰延ヘッジ損益	2,729	△2,729
為替換算調整勘定	710,833	2,050,284
持分法適用会社に対する持分相当額	2,591	△8,240
その他の包括利益合計	775,719	2,025,548
包括利益	2,207,779	3,444,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,207,779	3,444,042
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,959	23,560,313	△2,325,837	25,520,380
当期変動額					
剰余金の配当			△377,725		△377,725
当期純利益			1,432,059		1,432,059
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		4		43	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,054,334	△89	1,054,249
当期末残高	2,216,945	2,068,964	24,614,648	△2,325,927	26,574,630

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,529	—	△3,072,267	△3,055,738	22,464,642
当期変動額					
剰余金の配当					△377,725
当期純利益					1,432,059
自己株式の取得					△132
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,566	2,729	713,424	775,719	775,719
当期変動額合計	59,566	2,729	713,424	775,719	1,829,969
当期末残高	76,095	2,729	△2,358,842	△2,280,018	24,294,612

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	24,614,648	△2,325,927	26,574,630
当期変動額					
剰余金の配当			△512,616		△512,616
当期純利益			1,418,494		1,418,494
自己株式の取得				△2,666	△2,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	905,877	△2,666	903,211
当期末残高	2,216,945	2,068,964	25,520,525	△2,328,593	27,477,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,095	2,729	△2,358,842	△2,280,018	24,294,612
当期変動額					
剰余金の配当					△512,616
当期純利益					1,418,494
自己株式の取得					△2,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△2,729	2,042,043	2,025,548	2,025,548
当期変動額合計	△13,765	△2,729	2,042,043	2,025,548	2,928,759
当期末残高	62,329	-	△316,799	△254,469	27,223,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863,062	2,132,497
減価償却費	563,346	506,013
負ののれん償却額	△16,024	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△150,000	—
引当金の増減額(△は減少)	△150,917	2,143
受取利息及び受取配当金	△45,751	△40,213
支払利息	20,392	15,202
為替差損益(△は益)	△322,364	△227,976
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,000	△20,572
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,085	3,057
持分法による投資損益(△は益)	1,939	7,927
売上債権の増減額(△は増加)	879,978	△729,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△335,906	611,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,357,052	580,808
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,137	△25,501
その他の資産・負債の増減額	274,977	△76,084
小計	1,237,903	2,738,781
利息及び配当金の受取額	45,243	40,067
利息の支払額	△20,392	△15,202
法人税等の支払額	△343,927	△665,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,826	2,098,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△259,421
有形固定資産の取得による支出	△285,112	△503,464
有形固定資産の売却による収入	25,602	1,169
無形固定資産の取得による支出	△49,929	△23,109
無形固定資産の売却による収入	973	—
有価証券の純増減額(△は増加)	118,226	△3,128
投資有価証券の取得による支出	△4,748	△3,861
投資有価証券の売却による収入	96,465	246,599
貸付けによる支出	△67,951	—
貸付金の回収による収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,426	△545,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の増加による収入	24,564	109,369
リース債務の返済による支出	△188,206	△221,201
自己株式の取得による支出	△132	△2,666
自己株式の売却による収入	47	—
配当金の支払額	△374,137	△511,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,863	△626,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	259,421	579,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473,957	1,506,012
現金及び現金同等物の期首残高	6,508,748	6,982,706
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,982,706	※ 8,488,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,842,787千円	7,047,258千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕入債務	400,990千円	263,607千円
リース債務	103,010	127,858

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	23千円	2,150千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	123,340千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	2,660,505千円	3,069,158千円
貸倒引当金繰入額	58,649	24,470
賞与引当金繰入額	190,685	162,697
役員賞与引当金繰入額	30,300	27,000
退職給付費用	125,025	111,889

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,281,277千円	1,417,535千円

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,613千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	－
その他	146	1,851

※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	860千円	－千円
土地	3,460	－
その他	1	1,123

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	380千円	－千円
機械装置及び運搬具	136	0
ソフトウェア	－	349
その他	1,006	3,436

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	100,835千円	△133,717千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式	2,682	0	0	2,682
合計	2,682	0	0	2,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	188,863	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	188,862	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	296,783	利益剰余金	11	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式	2,682	1	—	2,684
合計	2,682	1	—	2,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	296,783	11	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	215,833	8	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,810,961千円	9,813,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△828,254	△1,325,270
現金及び現金同等物	6,982,706	8,488,719

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に金銭関連機器等を生産・販売しており、国内においては、当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社が、グループ内で機能・業務を担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、国内における販売事業の集約を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」の5区分から「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	11,779,037	7,616,609	3,804,306	241,261	23,441,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,020,333	35,222	39,719	8,871,562	12,966,837
計	15,799,371	7,651,831	3,844,025	9,112,823	36,408,052
セグメント利益	1,108,808	505,940	228,085	144,200	1,987,035
セグメント資産	23,235,661	4,555,899	3,652,690	4,271,105	35,715,356
セグメント負債	5,684,092	1,222,078	1,259,082	2,503,578	10,668,832
その他の項目					
減価償却費	515,587	31,338	10,781	8,027	565,735
受取利息	22,470	7,368	22,297	248	52,385
支払利息	20,156	—	—	20,165	40,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,755	31,922	13,021	9,524	352,223

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	10,556,085	10,200,362	6,744,672	304,951	27,806,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,675,757	72,244	14,715	9,835,804	13,598,521
計	14,231,843	10,272,607	6,759,387	10,140,755	41,404,594
セグメント利益	740,492	699,458	634,393	293,182	2,367,526
セグメント資産	25,069,618	6,669,344	4,819,194	5,158,948	41,717,106
セグメント負債	7,256,307	1,909,647	1,439,470	2,850,632	13,456,057
その他の項目					
減価償却費	447,452	43,195	14,190	11,235	516,073
受取利息	18,730	9,547	13,910	626	42,816
支払利息	14,791	—	—	16,249	31,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	497,227	34,730	20,048	13,427	565,433

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,987,035	2,367,526
未実現利益の消去	△8,239	△42,471
負ののれん償却額	16,024	—
受取配当金の消去	△167,673	△222,975
全社収益	13,856	13,302
その他セグメント間取引消去	11,143	△399
連結財務諸表の経常利益	1,852,148	2,114,982

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,715,356	41,717,106
セグメント間消去	△7,694,583	△9,232,923
全社資産	1,428,480	1,198,923
連結財務諸表の資産合計	29,449,254	33,683,106

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余剰運用資金及び長期投資資金であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,668,832	13,456,057
セグメント間消去	△5,514,190	△6,996,323
連結財務諸表の負債合計	5,154,641	6,459,734

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	565,735	516,073	△2,388	△10,060	563,346	506,013
受取利息	52,385	42,816	△19,929	△15,838	32,455	26,977
支払利息	40,322	31,041	△19,929	△15,838	20,392	15,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,223	565,433	△4,524	1,497	347,699	566,930

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
11,770,650	6,864,124	3,764,089	1,042,349	23,441,214

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,842,557	566,217	18,007	414,512	4,841,294

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
10,548,553	8,824,236	6,750,250	1,683,033	27,806,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,896,239	676,115	24,672	515,932	5,112,959

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	合計
当期償却額	16,024	—	—	—	16,024
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	900円46銭	1株当たり純資産額	1,009円07銭
1株当たり当期純利益金額	53円08銭	1株当たり当期純利益金額	52円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,432,059	1,418,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,432,059	1,418,494
期中平均株式数(株)	26,980,334	26,979,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 ブライアン・アンドリュー・スミス (現 在日カナダ商工会議所オタワ特別代表)

取締役 吉川 興治 (現 弁護士)

※ブライアン・アンドリュー・スミス及び吉川 興治の両氏は、社外取締役候補者であります。詳細につきましては本日付にて別途公表しております「社外取締役制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

③異動予定日

平成26年6月26日